



令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年8月6日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品

上場取引所 東

コード番号 4918 URL <https://www.ivy.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 白銀 浩二

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 経営管理部 部長 （氏名） 中山 聖仁

TEL 03-6880-1201

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第1四半期の業績（令和7年4月1日～令和7年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年3月期第1四半期	228	△15.7	△258	—	△259	—	△272	—
7年3月期第1四半期	270	△19.1	△241	—	△244	—	△587	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	△48.03	—
7年3月期第1四半期	△118.30	—

（注）1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年3月期第1四半期	3,009	2,255	74.9
7年3月期	3,567	2,468	69.2

（参考）自己資本 8年3月期第1四半期 2,255百万円 7年3月期 2,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年3月期	—				
8年3月期（予想）		0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,380	△0.1	180	△5.2	180	△3.1	140	—	21.21
通期	2,850	△2.7	340	△19.5	340	△19.1	270	527.7	40.39

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）1株当たり当期純利益の計算は、第5回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、四半期純利益または当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期1Q	5,991,000株	7年3月期	5,794,000株
② 期末自己株式数	8年3月期1Q	130,597株	7年3月期	130,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年3月期1Q	5,718,996株	7年3月期1Q	5,033,443株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期1Q 36,719株、7年3月期1Q 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期1Q 46,120株、7年3月期1Q 46,120株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期1Q 36,719株、7年3月期1Q 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期1Q 46,120株、7年3月期1Q 46,120株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3～4 1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	(合計)
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
令和 6 年 3 月期	-	-	-	0.00	0.00	0
令和 7 年 3 月期 (注)	-	-	-	60.00	60.00	30
令和 8 年 3 月期 (予想)	-	-	-	60.00	60.00	30

(注) A 種優先株式発行要項に基づき、令和 7 年 7 月 1 日の取締役決議により、累積していた A 種優先配当金（7 期分、総額 187,890 千円）を、令和 7 年 7 月 31 日に支払いました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	10
(収益認識関係)	10
(四半期貸借対照表に関する注記)	10
(四半期損益計算書に関する注記)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米価を筆頭とした食料品の物価高騰が続きました。また、ウクライナ紛争や、イスラエルによるガザ地区やイランへの攻撃など、不安定な国際情勢が世相に影を落としました。一方、国内経済は消費者物価の基調的な上昇が続き、個人消費は底堅く推移しました。化粧品業界においては、需要の回復は鈍く推移しました。

このような状況下、当社は「愛用者づくり」をテーマに、企業活動を行ってまいりました。当第1四半期累計期間におきましては、令和7年3月に発売しました「ベーシックプラス」の拡販と愛用者づくりに努めました。当社が大事にしている研修動員については、SA研修の新規動員数は前年同四半期累計期間比28.7%増、美容教室の新規動員数は前年同四半期累計期間比2.1%減となりました。

売上高につきましては、当第1四半期累計期間に発売した新製品はなく、またレギュラー製品も苦戦いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比15.7%減となりました。

原価におきましては、売上原価率は40.3%と前年同四半期累計期間比で1.8ポイント増加しました。これは、当第1四半期累計期間に出荷された製品が、原価率の高い美容補助商品や健康補助食品が多かったことによるものです。

一方、当事業年度は、前事業年度に引き続き経費使用方針に基づく予算管理を徹底しております。当第1四半期累計期間においては、販売費及び一般管理費は前年同四半期累計期間比で13百万円減少しました。この経費節減効果は年間を通じて効果があると考えております。

これらの状況により売上総利益は前年同四半期累計期間比18.1%減となり、営業損益、経常損益ともに前年同四半期累計期間比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高228,180千円（前年同四半期累計期間比15.7%減）、営業損失258,537千円（前年同四半期累計期間は営業損失241,765千円）、経常損失259,114千円（前年同四半期累計期間は経常損失244,389千円）、特別利益を266千円、特別損失を11,141千円、税金費用等を2,201千円計上した結果、四半期純損失272,191千円（前年同四半期累計期間は四半期純損失587,970千円）となりました。なお、当社は例年第1四半期累計期間の売上高が少なく、利益についても損失となっております。

SDGsへの取組みについては、当社が取り組める範囲内で地に足がついた形で、環境に配慮した製品づくりに努めております。当事業年度は、前事業年度に引き続きISOの仕組みを活用し、各部署がSDGsに関わる品質目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

④研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、31,036千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,913,065千円（前事業年度末2,472,064千円）となり、前事業年度末に比べ558,998千円減少しました。これは主に、現金及び預金が266,575千円、商品及び製品が102,242千円、その他が34,346千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が972,282千円減少したことによるものがあります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,096,307千円（同1,095,124千円）となり、前事業年度末に比べ1,183千円増加しました。これは主に、無形固定資産が1,318千円減少したものの、建物が2,742千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は549,444千円（同884,795千円）となり、前事業年度末に比べ335,350千円減少しました。これは主に、電子記録債務が20,620千円、未払金及び未払費用が84,004千円、未払法人税等が74,298千円、その他が147,760千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は204,479千円（同213,994千円）となり、前事業年度末に比べ9,515千円減少しました。これは主に、定時返済などで長期借入金が9,048千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,255,449千円（同2,468,399千円）となり、前事業年度末に比べ212,949千円減少しました。これは主に新株予約権が145千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金が29,693千円、資本準備金が29,693千円増加したこと、四半期純損失を272,191千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、74.9%（同69.2%）となりました。なお、令和7年6月28日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、別途積立金2,353,000千円（前事業年度末）を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の影響も次第に薄れていき、当社販売組織の活動も活発化していくと考えております。ただし、化粧品業界全般を考察しても、売上高の戻りは鈍く、その動きは緩やかなもので推移しそうです。また、当社の販売組織の高齢化が徐々に進展しているため、中長期的に見て、急激に売上高が回復することはない、一進一退（大型の新製品がある年度は、売上は良く、逆にそうでない年度は、売上は苦戦する）で推移すると考えております。

当第1四半期累計期間においても、売上高は、前第1四半期累計期間比△15.7%で推移しました。前第1四半期累計期間は新製品を発売しましたが、当第1四半期累計期間においては新製品の発売はなく減収となりました。

第2四半期会計期間に浸透美活液とレギュラー製品の拡販を強化しますが、新製品の発売を予定していないことから、第2四半期累計期間の売上高は前第2四半期累計期間に対し、やや減収となりそうな状況です。

一方、当社が取得しております販売会社における製品在庫データでは、販売会社の販売金額は堅調に推移しておりますので、減収幅はそれほど大きくはならないと考えております。

利益状況としては、当第1四半期累計期間の経費は前年同四半期累計期間比で13百万円（同△3.3%）下げることが出来ております。この経費節減効果は、通期を通じて効果があります。当事業年度においては、予算設定損益分岐点をさらに下げており、収益が出やすい構造となっております。（当第1四半期累計期間における営業損益に与えたインパクトは、減収および売上原価率上昇による売上総利益は前年同四半期累計期間比で30百万円減、経費節減によるインパクトは前年同四半期累計期間比で13百万円増でした。）

また、当期純利益は令和8年3月期第2四半期累計期間予想、令和8年3月期通期予想とも、増益となる見通しです。

以上の状況を踏まえ、令和8年3月期第2四半期累計業績予想数値につきましては、売上高1,380百万円、営業利益180百万円、経常利益180百万円、中間純利益140百万円を予想しております。

令和8年3月期通期予想につきましては、売上高2,850百万円、営業利益340百万円、経常利益340百万円、当期純利益270百万円を予想しております。

財務状況の改善については、当社が復配の目安としていた自己資本比率50%を超え、前事業年度末69.2%、当第1四半期会計期間末74.9%まで回復してきました。配当政策については、将来のビジネス環境の変動にも備えるため、内部留保を優先しますが、令和7年7月に累積していた優先株式配当の支払いを行い、普通株式の復配の準備を整えました。当事業年度においては、十分な配当可能利益を確保しているため、普通株式の復配（1株当たり15.00円予想）を行う予定です。

(通期見通し)

売上高	2,850百万円 (前事業年度比	2.7%減)
営業利益	340百万円 (前事業年度比	19.5%減)
経常利益	340百万円 (前事業年度比	19.1%減)
当期純利益	270百万円 (前事業年度比	527.7%増)
1株当たり当期純利益	40.39円 (前事業年度	2.44円)

※上代金額とは、製品の定価ベースで引き直した金額で、当社の売上高（下代金額）とは異なります。当社は、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しております。当社は、販売会社と小売価格ベースである上代売上で目標を共有しております。通常、上代売上に対する商品売上（下代売上）の平均掛率は36～40%です。この掛率は、販売契約で定めておりますので、大きく変動することは少ないですが、総じて上代売上高の好調な時は低く、上代売上高が不調な時は高くなる傾向があります。会計上の売上は、商品売上（下代売上）から売上割戻額を引いて算出いたします。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,937	844,513
受取手形、売掛金及び契約資産	1,256,451	284,169
商品及び製品	195,068	297,311
仕掛品	14,706	16,851
原材料及び貯蔵品	374,954	380,031
その他	93,264	127,610
貸倒引当金	△40,317	△37,420
流動資産合計	2,472,064	1,913,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	213,769	216,511
土地	509,472	509,472
その他（純額）	50,413	50,001
有形固定資産合計	773,655	775,985
無形固定資産	32,970	31,652
投資その他の資産		
差入保証金	275,414	275,414
その他	136,350	135,198
貸倒引当金	△123,267	△121,943
投資その他の資産合計	288,498	288,670
固定資産合計	1,095,124	1,096,307
資産合計	3,567,189	3,009,373

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,324	75,342
電子記録債務	154,196	133,576
1年内返済予定の長期借入金	37,860	38,559
未払金及び未払費用	214,851	130,846
未払法人税等	79,627	5,328
賞与引当金	21,382	-
その他	313,552	165,791
流動負債合計	884,795	549,444
固定負債		
長期借入金	173,484	164,436
役員株式給付引当金	25,793	25,793
その他	14,717	14,249
固定負債合計	213,994	204,479
負債合計	1,098,790	753,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,417,147	1,446,841
資本剰余金	956,747	986,441
利益剰余金	950,288	678,097
自己株式	△738,226	△738,226
株主資本合計	2,585,957	2,373,153
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△118,016	△118,016
評価・換算差額等合計	△118,016	△118,016
新株予約権	458	313
純資産合計	2,468,399	2,255,449
負債純資産合計	3,567,189	3,009,373

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	270,851	228,180
売上原価	104,383	91,972
売上総利益	166,468	136,208
販売費及び一般管理費	408,233	394,745
営業損失(△)	△241,765	△258,537
営業外収益		
受取利息	86	57
受取配当金	0	0
受取賃貸料	4,858	4,858
業務受託手数料	500	542
雑収入	924	1,461
営業外収益合計	6,370	6,921
営業外費用		
支払利息	1,763	1,052
賃貸収入原価	6,360	6,360
雑損失	871	85
営業外費用合計	8,995	7,498
経常損失(△)	△244,389	△259,114
特別利益		
債務免除益	-	266
特別利益合計	-	266
特別損失		
減損損失	5,252	526
事業再編損	23,174	10,615
退職給付制度終了損	449,893	-
特別損失合計	478,320	11,141
税引前四半期純損失(△)	△722,710	△269,989
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,201
法人税等調整額	△137,177	-
法人税等合計	△134,739	2,201
四半期純損失(△)	△587,970	△272,191

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,255,449千円(前事業年度末2,468,399千円)となり、前事業年度末に比べ212,950千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使が59,242千円あったものの、四半期純損失を272,191千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、74.9%(同69.2%)となりました。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり権利行使されております。

株式会社アイビー化粧品 第5回新株予約権(第三者割当)

	第1四半期会計期間 (令和7年4月1日から 令和7年6月30日まで)
当該第1四半期会計期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	1,970
当該第1四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	197,000
当該第1四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	301
当該第1四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	59
当該第1四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	8,270
当該第1四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	827,000
当該第1四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	300
当該第1四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	248

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(事業の状況)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(株式交付制度 (E S O P))

1. 従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 「従業員向け株式交付信託」の概要

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」を導入しております。

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、本制度を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の職位や会社業績等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末290,080千円、36,719株、当第1四半期会計期間末290,080千円、36,719株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(4) 「従業員向け株式交付信託」の付与基準の見直しについて

「従業員向け株式交付信託」の当初5年間の信託期間満了（令和4年6月30日）に伴い、（売上高45億円以上かつE S O P控除前営業利益5億円以上を付与基準として）付与基準を見直しして、当制度を延長しております。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の概要

当社は、平成29年6月29日開催の株主総会決議（および令和4年6月30日開催の株主総会での追加決議）に基づき、当社の業績及び株式価値と当社取締役（ただし、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」といいます。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績等の一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末364,348千円、46,120株、当第1四半期会計期間末364,348千円、46,120株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(4) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の付与基準の見直しについて

「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の当初5年間の信託期間満了（令和4年6月30日）に伴い、（売上高45億円以上かつE S O P控除前営業利益5億円以上を付与基準として）付与基準を見直しして、当制度を延長しております。

(重要な後発事象)

1. A種優先株式の配当の実施

当社は、平成7年7月1日の取締役会決議に基づき、下記のとおり令和7年3月31日を基準日とするA種優先株式に係る剰余金の配当を行いました。

記

剰余金の配当に関する事項

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想	前期実績
基準日	令和7年3月31日	—	令和6年3月31日
1株当たり配当金	60円00銭	—	0円00銭
配当金総額	187,890千円 (累積している7期分の総額)	—	0千円
効力発生日	令和7年7月30日	—	—
配当原資	その他資本剰余金	—	—

純資産減少割合 7.611%

2. 配当の理由

A種優先株式発行要項に基づき、累積しているA種優先配当金を支払いました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

(単位: 千円)

商品売上	239,359
返品分	△5,009
エイド売上	11,052
売上割戻	△16,328
顧客との契約から生じる収益	228,180
その他の収益	—
外部顧客への売上高	228,180

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

保証債務

次の得意先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (令和7年3月31日)		当第1四半期会計期間 (令和7年6月30日)	
有限会社N E S	20,000 千円	有限会社N E S	18,000 千円
計	20,000	計	18,000

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社へ製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第1四半期累計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっており、損失を計上しやすい損益構造となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	10,941千円	11,561千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。